

認定NPO法人ポケットサポート

学校現場における病気を抱える子どもたちの
教育支援を考えるシンポジウム

病気を抱える子どもたちの教育を守るため

2021年2月28日(日)



京都女子大学発達教育学部 教育学科
京都教育大学大学院連合教職実践研究科

滝川 国芳



- 子どもが病気になり、治療のため病院に入院することになると、それまで通っていた小学校、中学校、高等学校に通うことができなくなる。
- 日本には、病院に隣接する学校や病院内に学校や学級を設置することによって、病気療養中であっても教育を受けることができる教育制度がある。
- その教育制は、病弱教育あるいは病弱・身体虚弱教育といい、入院治療が必要となった子どもや継続して医療を必要とする子どもを対象とする教育である。

病弱教育の現状と課題

- 病気により病院での入院治療することとなった児童生徒が教育を受けるためには、それまで在籍していた小学校、中学校、高等学校等から、病弱教育を行う病院内にある特別支援学校（病弱）、小中学校の病弱・身体虚弱特別支援学級等の「病院にある学校」に転学することが必要となる。
- また、小中学校の通常の学級、高等学校には、退院後の病気の子どもや、定期的な通院や服薬を必要とする慢性の心臓疾患、腎疾患やてんかん等のある子どもの多くが、在籍している。
- さらに病気療養を必要とする子どもたちは、学校間の転出入を繰り返すこともある。

● 特別支援学校（病弱）

- 一 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの
- 二 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもの
(学校教育法施行令第22条の3)

本校・分校・分教室

小学部・中学部・高等部

● 小中学校の病弱・身体虚弱特別支援学級

- 一 慢性の呼吸器疾患、その他の疾患の状態が持続的又は間欠的に医療又は生活の管理を必要とする程度のもの
- 二 身体虚弱の状態が持続して生活の管理を必要とする程度のもの
(平成25年10月4日付け25文科初第756号初等中等教育局長通知)

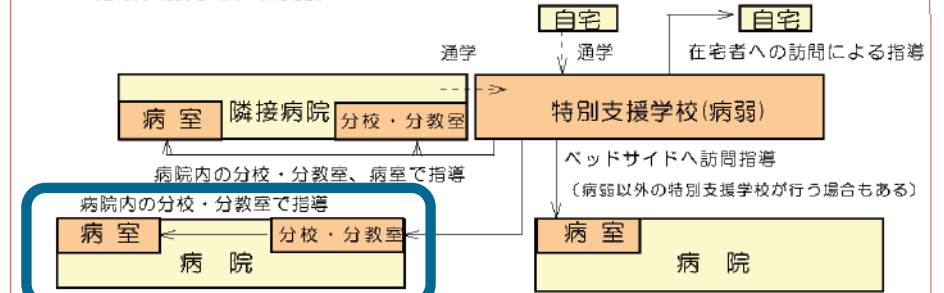
病院内に設けられている病弱・身体虚弱特別支援学級

小中学校の校舎内に設けられている病弱・身体虚弱特別支援学級

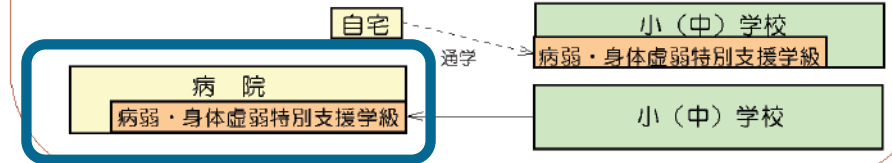
病弱教育の場

(都道府県によりシステムが異なります)

1 特別支援学校（病弱）



2 病弱・身体虚弱特別支援学級



都道府県名	医療機関名	小学校 特別支援学校小学部	中学校 特別支援学校中学部	高等学校 特別支援学校高等部
1 北海道	北海道大学病院	札幌市立横北小学校 分校	札幌市立北辰中学校 分校	-----
2 宮城県	東北大学病院	仙台市立木町通小学校 特別支援学級	仙台市立第二中学校 特別支援学級	-----
3 埼玉県	埼玉県立小児医療センター	埼玉県立けやき特別支援学校 本校	埼玉県立けやき特別支援学校 本校	-----
4 東京都	国立成育医療研究センター	東京都立光明特別支援学校 分教室	東京都立光明特別支援学校 分教室	東京都立光明特別支援学校 分教室
5 東京都	東京都立小児総合医療センター	東京都立武蔵台学園 分教室	東京都立武蔵台学園 分教室	-----
6 神奈川県	神奈川県立こども医療センター	神奈川県立横浜南養護学校 本校	神奈川県立横浜南養護学校 本校	-----
7 静岡県	静岡県立こども医療センター	静岡県立中央特別支援学校 訪問による教育	静岡県立中央特別支援学校 訪問による教育	-----
8 愛知県	名古屋大学医学部附属病院	愛知県立大府特別支援学校 分教室	愛知県立大府特別支援学校 分教室	-----
9 三重県	三重大学医学部附属病院	三重県立緑が丘特別支援学校 訪問による教育	三重県立緑が丘特別支援学校 訪問による教育	-----
10 京都府	京都大学医学部附属病院	京都市立桃陽支援学校 分教室	京都市立桃陽支援学校 分教室	-----
11 京都府	京都府立医科大学附属病院	京都市立桃陽支援学校 分教室	京都市立桃陽支援学校 分教室	-----
12 大阪府	大阪府立総合医療センター	大阪府立光陽支援学校 分教室	大阪府立光陽支援学校 分教室	-----
13 兵庫県	兵庫県立こども病院	神戸市立友生支援学校 分教室	神戸市立友生支援学校 分教室	-----
14 広島県	広島大学病院	広島市立比治山小学校 特別支援学級	広島市立段原中学校 特別支援学級	-----
15 福岡県	九州大学病院	福岡市立千代小学校 特別支援学級	福岡市立千代中学校 特別支援学級	-----

学年・学部ごとの学校種の数

	特別支援学校 本校	特別支援学校 分教室	特別支援学校 訪問による指導	小学校・中学校 特別支援学級	小学校・中学校 分校	計
小学1年～ 小学6年	2	7	2	3	1	15
中学1年～ 中学3年	2	7	2	3	1	15
高校1年～ 高校3年	0	1	0			1

●小中学校、高等学校の通級による指導（病弱・身体虚弱）

病弱又は身体虚弱の程度が、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする程度のもの
(平成25年10月4日付け25文科初第756号初等中等教育局長通知)

通常の学級に在籍

●小中学校の通常の学級、高等学校における指導

- ・病気の子供の多くは、小中学校等の通常の学級で、健康面や安全面等に留意しながら学習していることが多い。
- ・また、継続的な治療や特別な配慮・支援が必要であっても、病気の状態や学習環境の整備状況等によっては、通常の学級で留意して指導することが適当な場合もある。

病気療養児の教育について(審議のまとめ) 【平成6年】
病気療養児の教育に関する調査研究協力者会議

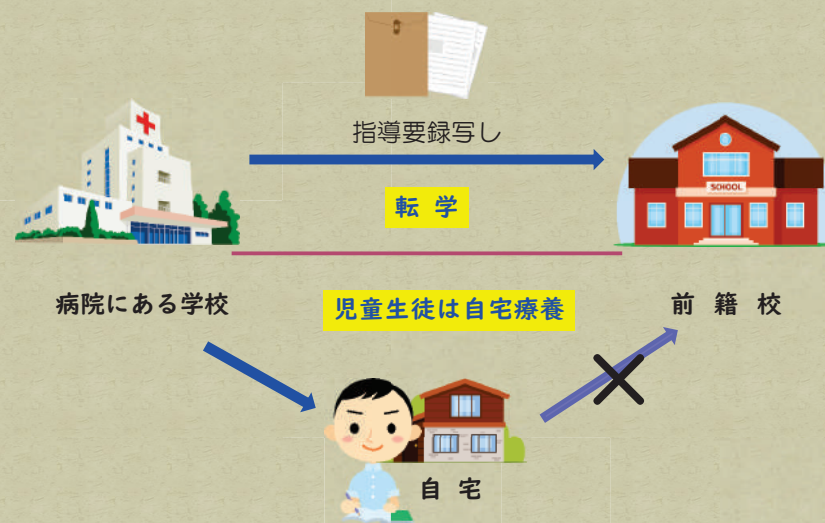
病弱教育の意義

- 学習の遅れの補完, 学力の補償
- 積極性・自主性・社会性の涵養
- 心理的安定への寄与
- 病気に対する自己管理能力
- 治療上の効果等

小学校・中学校 → 都道府県立の特別支援学校(病弱)



病院にある学校に在籍していた児童生徒が退院しても



ということが少なくない

理由別長期欠席者数（全国）

（人）

令和元年度間	計	病気	経済的 理由	不登校	その他
小学校	90,089	20,955	11	53,350	15,773
中学校	162,736	25,779	19	127,922	9,016
合計	252,825	46,734	30	181,272	24,789

令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について より

（注）「長期欠席生徒」とは、年度間に通算30日以上欠席した生徒をいう。

令和元年度

特別支援学校在籍児童生徒数

特別支援学校 小学部

44,475

特別支援学校 中学部

30,374

学校教育法 第72条

特別支援学校の目的

特別支援学校は、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。以下同じ。）に対して、

- ① 幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、
- ② 障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする。

平成29年4月公示 特別支援学校小学部・中学部学習指導要領

第1章 総則

第2章 各教科

第1節 小学部

第2節 中学部

第3章 特別の教科 道徳 （道徳科）

第4章 外国語活動

第5章 総合的な学習の時間

第6章 特別活動

第7章 自立活動

自立活動の指導

主体的で意欲的に活動できる環境づくり

- ・自己効力感を高める教育活動
- ・自己選択・自己決定を重視した教育活動
- ・ストレスに適切な対応ができる力の育成
ー ストレスマネジメント ー

児童福祉法の一部を改正する法律の公布について(通知)

改正の趣旨

昭和 49 年度に開始された小児慢性特定疾患治療研究事業は、慢性的な疾病を抱える子どもとその家族への公的な支援策として一定の成果を果たしてきたが、本事業による**医療費助成は安定的な財源の仕組みとなっていないこと**、また、小児慢性特定疾病の児童等の**自立支援の充実等が求められていること**などの課題があった。

この法律は、これらの課題に対応し、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律(平成 25 年法律第 112 号)に基づく措置として、**公平かつ安定的な医療費助成の制度の確立**を図り、また、小児慢性特定疾病の児童等の**自立を支援するための事業を法定化**する等の措置を講ずることとし、小児慢性特定疾病対策の充実を目指すものである。

児童福祉法の一部を改正する法律案に対する附帯決議

平成二十六年五月二十日
参議院厚生労働委員会

政府は、本法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

ハ、本法の基本理念である児童の健全育成を着実に実施するため、小児慢性特定疾病について、学校や地域社会などにとどまらず、広く国民や企業などの理解の促進に取り組むとともに、**長期入院児童等に対する学習支援を含めた小児慢性特定疾病児童等の平等な教育機会の確保や精神的ケア及び就労支援の一層の充実など、社会参加のための施策に係る措置を早急かつ確実に講じること。**
さらに、その家族に対する支援施策を充実すること。

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 実施

長期入院児童生徒に対する教育支援に関する 実態調査の概要

1. 調査の目的

近年、医療の進歩等による入院期間の短期化や、短期間で入退院を繰り返す者、退院後も引き続き治療や生活規制が必要なために小・中学校等への通学が困難な者への対応など、病院等に入院又は通院して治療を受けている児童生徒等を取り巻く環境は大きく変化している。

今回の調査は、こうした状況を踏まえ、平成25年度中に病気やけがによって入院した児童生徒に対して行われた教育等の実態を把握するものである。

2. 調査対象期間

平成25年4月1日～平成26年3月31日

3. 調査の対象

【学校】

全国の国公立小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校(小～高等部)

【教育委員会】

全都道府県及び市町村教育委員会

4. 主な調査事項

【学校】

- 病気やけがによる入院により学籍に変更(転学等)があった児童生徒数について
- 入院に伴い一時転学等をしている児童生徒に対する学校の支援について
- 病気やけがにより長期にわたり入院した児童生徒数について
- 長期にわたり入院した児童生徒に対する学校の支援について

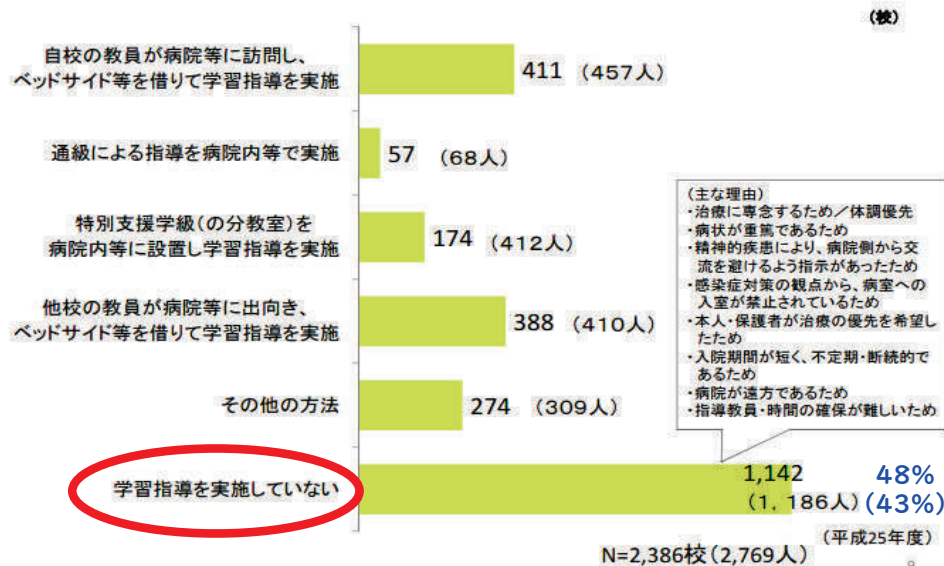
【教育委員会】

- 転学等が必要になった場合の支援について
- 長期にわたる入院が必要になった場合の支援について

小・中学校 (国立・公立・私立 合計)

3 病気やけがにより、延べ30課業日以上入院した児童生徒への対応

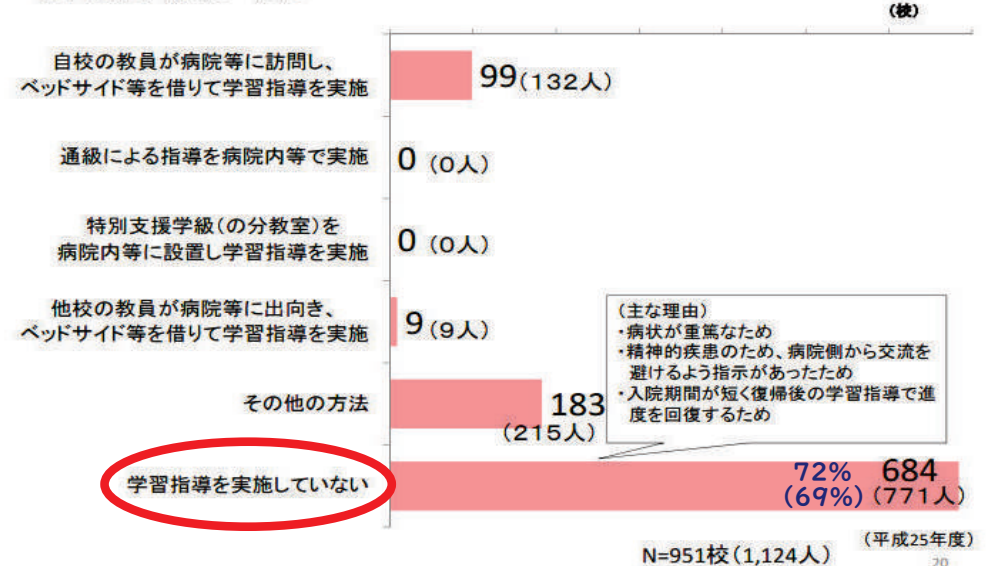
①学習指導(授業)の方法



高等学校 (国立・公立・私立 合計)

4 病気やけがにより、延べ30課業日以上入院した生徒への対応

①学習指導(授業)の方法



入院する高校生へ教育支援の現状と課題

1. 長期入院時等における学習指導の提供

- 高校生が、がん等の疾病により長期入院等した場合、特別支援学校(病弱)に転学できる教育制度はあるが、高等部が設置されている特別支援学校(病弱)は、極めて少ない。
- また、病院等へ、在籍校の教師を派遣し学習指導が受けられる場合もあるが、ごく一部の自治体(神奈川県や大阪府等)にとどまっている。
- さらに、学習指導が実施されていない学校の割合は、義務教育段階(47.9%)と比較して、高校段階(71.9%)が高い。

2. 退院後の復学の取扱い

- 高校生ががん等の疾病により長期入院等した場合、在籍校を休学・退学せざるを得ないこともあり、退院後の不安を持つ場合が多い。
- また、転学をした生徒が復学を希望した場合、条件なく復学を認める学校の割合は14.3%にとどまっている。

病気の子ども 教育支援の充実に向けて

【文部科学省】

- 「第3期がん対策推進基本計画（2018年3月閣議決定）」では、小児・AYA世代のがん患者のサポート体制は、必ずしも十分なものではなく、特に、高校段階においては、取組が遅れている、と指摘されている。
- これらの状況を踏まえ、主に高校段階の入院生徒に対する、教育保障体制の整備について調査研究を実施。

高等学校段階における入院生徒に対する 教育保障体制整備事業

2020年度 2,025万円

北海道 宮城県 秋田県 栃木県 神奈川県 長野県 京都市

【文部科学省】

これらの状況を踏まえ、入院児童生徒等に対する、在籍校、病院、特別支援学校、教育委員会等の関係機関が連携して切れ目のない教育を行う体制整備を推進する。

入院児童生徒等への教育保障体制整備事業

H28年度 7,760万円

H29年度 6,899万円

H30年度 5,031万円

青森県	青森県	山梨県	青森県	山梨県
秋田県	秋田県		秋田県	栃木県
福島県	福島県			岐阜県
神奈川県	神奈川県		神奈川県	愛知県
高知県	高知県			宇部市（山口）
京都市	京都市		京都市	

高等学校段階における入院生徒に対する教育保障体制整備事業

（新規）
2019年度予算額（案） 26百万円



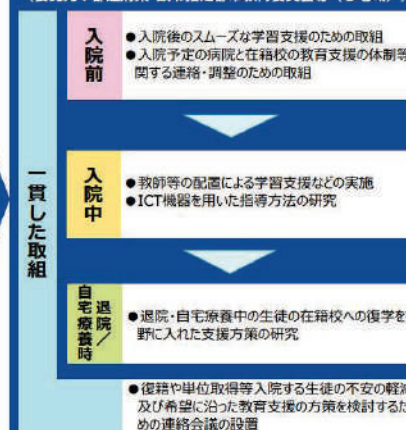
- 趣旨
- 「第3期がん対策推進基本計画」（2018年3月閣議決定）では、小児・AYA世代^{※1}のがん患者のサポート体制は、必ずしも十分なものではなく、特に、高校教育の段階においては、取組が遅れている、と指摘されている。
 - これらの状況を踏まえ、主に高校教育段階の入院生徒等に対する、教育保障体制の整備について調査研究を実施。

現状と課題

1. 長期入院時における学習指導の提供
 - 高校生ががん等の疾病により長期入院等した場合、病弱特別支援学校に転学する場合が多い。
 - また、病院等へ、在籍校の教師を派遣し学習指導が受けられる場合もあるが、ごく一部の自治体（神奈川県や大阪府等）にとどまっている。
 - さらに、学習指導が実施されていない学校の割合は、義務教育段階(47.9%)^{※2}と比較して、高校段階(71.9%)^{※3}が高い。
 2. 退院後の復学の取扱い
 - 高校生ががん等の疾病により長期入院等した場合、在籍校を休学・退学せざるを得ないこともあり、退院後の不安を持つ場合が多い。
 - また、転学等をした生徒が復学を希望した場合、条件なく復学を認める学校の割合は14.3%^{※4}にとどまっている。
- （参考）
- 「第3期がん対策推進基本計画」（2018年3月閣議決定）（抄）
小児・AYA世代のがん患者の中には、…特に、高校教育の段階においては、取組が遅れていることが指摘されている。このため、小児・AYA世代のがん患者が治療を受けながら学業を継続できるよう、入院中・療養中の教育支援、退院後の学校・地域での受け入れ体制の整備等の教育環境の更なる整備が求められている。

調査研究内容の例

（委託先：都道府県・政令指定都市教育委員会等（5地域））



※1 AYA世代とは、月経不調や閉経前がん等の病状等の発生時期に属する若年層を指し、15～30歳のがん患者を指す。
 ※2 平成28年度「長期入院児童生徒に対する教育支援に関する実態調査」において、「高校では、在籍中に休学や退学によって入院した児童生徒に十分な学習指導（授業）を提供することが困難な状況にある」と回答した自治体は14.2%であった。
 ※3 上記調査において、上記調査について回答した高校学校95校（県以上）のうち、「学習指導を実施していない」と回答した64校の割合。
 ※4 上記調査において、「転学等をした生徒が復学を希望した場合の取扱い」について尋ね、回答した高等学校4,965校のうち、「復学を認める」と回答した709校の割合。

入院している高校生への学習支援

～入院中の高校生の学びをサポートします～

高校生の中には、長期間入院する生徒や病状に応じて短期入院を繰り返す生徒、退院後も引き続き治療や生活規制のため、通学が困難な生徒もいます。ICT機器の活用により遠隔教育を行うなど、それぞれの状況に応じた学習機会の確保や復学に向けた支援を行います。

入院している高校生への学習支援

入院のため、学校で授業を受けることができない高校生に対して、必要な学習を途切れなく受けることができるよう、学校と病院、教育委員会が連携を図りながら、主に次のような方法で学習支援を行います。

① 同時双方向型遠隔授業

インターネットを利用して、学校からリアルタイムで授業が配信されます。教室で授業を受けているクラスメイトとの双方向のやりとりができます。

インターネットを利用した遠隔教育による授業も行えるようになりました。

② オンデマンド型遠隔授業

事前に収録した授業が、インターネット等を利用して配信されます。視聴したい時間帯で受講することができます。

③ 訪問による対面指導

在籍校の先生が病院を訪問し、対面しながら直接指導を受けることができます。

高校においては、入院している生徒の健康面や安全面等に配慮しながら、適切な学習支援を行います。入院している生徒は、学習支援により、先生や友達と交流したり、画面に映し出された黒板を見ながら授業を受けたりすることで、学校や先生、友達とのつながりを感じ、治療にも意欲的に立ち向かうことができるようになります。

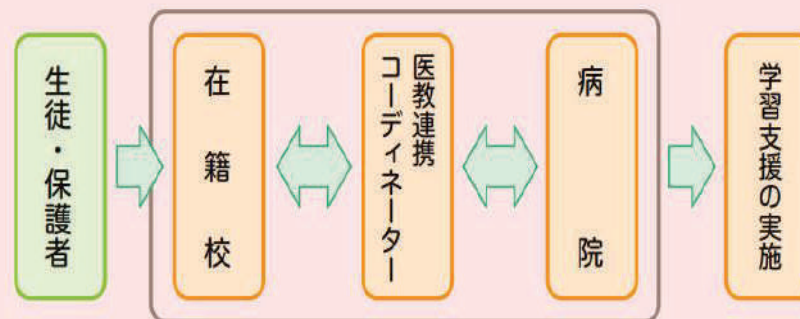


学習支援を受けるための相談・手続きの流れ

病気等により入院することが決まったら、まずは在籍する高校に相談してください。県立高校の場合、学校が入院先の病院とどのような支援が出来るかについて相談します。その際、医教連携コーディネーター※が、学習支援や復学に向け、学校と病院のスムーズな連携をサポートします。

※県教育委員会では、令和2年度から医教連携コーディネーターを、県内に1名配置します。

【県立高校の場合】



事例紹介：京都市桃陽支援学校



2018年2月26日

ニュース・解説

脳腫瘍で4か月入院したが…タブレットの遠隔授業で単位修得、来月に高校卒業

ツイート G+ B! 1 チェック



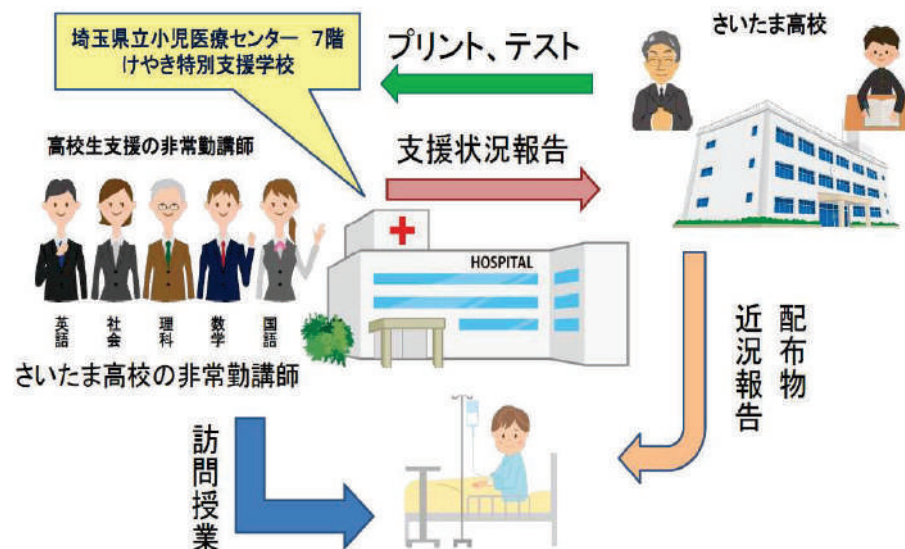
画像の拡大

テレビ会議システムで教室とつながり、タブレット端末で遠隔授業を受ける男子生徒（京都大病院で。京都市立桃陽総合支援学校提供）

脳腫瘍で長期入院していた京都市立洛陽工業高3年の男子生徒（18）が、病院と学校をテレビ会議システムでつなぐ「遠隔授業」で単位を修得し、3月3日に卒業することになった。一時は留年も心配されたが、学校や病院などが運営に協力。男子生徒は「心の支えになった」と感謝している。遠隔授業で入院中の高校生に単位が認定された例は初めてという。

男子生徒には昨春、物が二重に見える症状が表れた。京都大病院で脳腫瘍と診断され、7月中旬から約4か月間入院した。

埼玉県における入院高校生の教育支援



病弱者である児童に対する 教育を行う特別支援学校

第2章 各教科 第1節 第1款

(3) 体験的な活動を伴う内容の指導に当たっては、児童の病気の状態や 学習環境に応じて、間接体験や疑似体験、仮想体験等を取り入れるなど、指導方法を工夫し、効果的な学習活動が展開できるようにすること。

教室の机の上にテレプレゼンスロボットを置き、インターネットで自宅や病室から遠隔操作

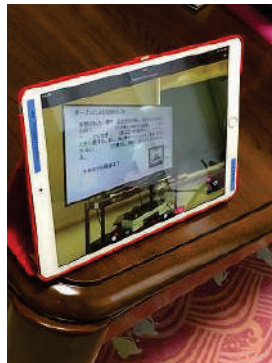
(京都市立桃陽総合支援学校の実践)



教室

遠隔授業

自宅



病弱者である児童に対する 教育を行う特別支援学校

第2章 各教科 第1節 第1款

(4) 児童の身体活動の制限や認知の特性、学習環境等に応じて、教材教具や入力支援機器、補助用具などを工夫するとともに、コンピュータ等の情報機器などを有効に活用し、指導の効果を高めるようにすること。

小・中学校等における病気療養児に対する同時双方向型授業配信を行った場合の指導要録上の出欠の取扱い等について（通知）

平成30年9月20日
文部科学省初等中等教育局長

小・中学校等では、病院や自宅等で療養中の病気療養児に対する学習支援として同時双方向型授業配信やそれを通じた他の児童生徒との交流を行っている場合があり、それにより病気療養児の教育機会の確保や学習意欲の維持・向上、学習や学校生活に関する不安感が解消されることによる円滑な復学につながるなどの効果が見られている。

このような状況を踏まえ、病気療養児に対する教育の一層の充実を図るため、小・中学校等において同時双方向型授業配信を行った場合、校長は、指導要録上出席扱いとすることができることとする。

令和2年5月15日付け 2文科初第259号

「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について（通知）」

【制度改正の概要】

メディアを利用して行う授業により修得する単位数は、高等学校及び中等教育学校の後期課程の全課程の修了要件である74単位のうち、36単位を超えないものとされているが、病気療養中の生徒であって、相当の期間学校を欠席すると認められるものが当該授業により修得する単位については、この限りでないこととすること。

公益財団法人ベネッセこども基金

2020年度「重い病気を抱える子どもの学び支援活動助成」事業

『病気療養する子どもがいる自宅や病室と 学校の教室とをICT活用によって 「確実につなぐ」学びの支援事業』

助成先団体 一般社団法人日本育療学会

本事業の実行項目

- ① 病院にある学校のWEB会議による遠隔授業実施に関するニーズ調査
- ② 病院にある学校での携帯型モバイルWiFiルーター等を活用したWEB会議による遠隔授業の実施
（日本育療学会会員である大学教員、小児医療関係者が学びの活動を全面的に支援する）
- ③ 「病気療養する児童生徒のためのICT活用による遠隔授業」に関する研修会の実施

実行項目①

病院にある学校のWEB会議による遠隔授業実施に関するニーズ調査

【目的】

全国特別支援学校病弱教育校長会に加盟する特別支援学校を対象にした全国調査により、遠隔授業の実施状況と課題、学校からの要望を明らかにすること

本調査結果は、

助成事業実施項目である携帯型モバイルルーターの提供先となる特別支援学校（病弱）を選定するための基礎資料とした。

【方法】

全国特別支援学校病弱教育校長会に加盟している
病弱教育部門が設置されている特別支援学校90校を対象に、
GoogleフォームによるWebアンケートを実施した。

本調査における遠隔授業の定義は、病院や自宅等で療養中の
病気療養児に対し、インターネット等のメディアを利用して
リアルタイムで授業を配信し、同時双方向的にやりとりを
行うものとした。

【結果】（ごく一部）

対象校90校の内、71校から回答が得られた（回収率78.9%）。

（内訳）正会員校 63校（回収率85.1%）

オブザーブ会員校 8校（回収率50.0%）

Table1 過去5年間の遠隔教育の実施状況

選 択 肢	選 択 し た 学 校 数
実施経験がある	54
実施経験がないが、今後の実施に向けて検討中である	13
実施経験がなく、今後も実施の予定がない	4

単位は、校。

病院にある学校のWEB会議による遠隔授業実施に関するニーズ調査結果
に基づく携帯型WiFiルータ・データ通信SIMカード（1セット）の提供先
計 33 校

ニーズ調査報告書は、
一般社団法人日本育療学会 学会誌「育療 68号」（2021年3月発行予定）
に掲載予定

学会誌「育療68号」ニーズ調査報告書（別刷）を、ニーズ調査対象校
90校に、謹呈の予定



大学教育をメインとしたテーマアップ通信「文部科学 教育通信」

個人情報保護方針 | 特定商取引法に関する法律に基づく表示 | TOP |

TOP

会社案内

出版案内

購入方法

お問い合わせ

採用情報

標準「病弱児の教育」テキスト

著者名	編著 日本育療学会 編集 山本 昌邦・島 治伸・滝川 国芳	
ISBNコード	ISBN978-4-86371-493-9	1 ▼冊
判型／頁	B5判／162頁	購入する
発売日	2019年4月3日発売	[戻る]
定価	定価1,980円（本体1,800円＋税）	

大学等において病弱教育を初めて学ぶ学生や、病弱教育に関する知識や指導経験の浅い現職
教員等を対象に、基本的な事項を解説し、基礎的な知識・理解を得ることを目的としたテキ
ストを、日本育療学会が編集しました。本書では病弱教育を含めた特別支援教育の最近の動
向、改訂された特別支援学校学習指導要領に則した教育課程の編成や医療的ケアなど最新の
情報も盛り込んでいます。





[編纂について](#)
[アクセス](#)
[お問い合わせ](#)
[English](#)

[独立行政法人教職員支援機構](#)
[研修・セミナー](#)
[オンライン講座](#)
[支援事業](#)
[調査研究](#)
[教員免許](#)
[情報提供](#)

[現在地: top](#)
[オンライン講座](#)
[校内研修シリーズ](#)
[病弱教育におけるICT活用：校内研修シリーズ No78](#)

掲載日：令和2年3月25日

校内研修シリーズ

病弱教育におけるICT活用：校内研修シリーズ No 78

[Twitter](#)
[シェア](#)



校内研修シリーズ

病弱教育におけるICT活用

京都女子大学 教授
京都教育大学大学院 教授
滝川 国芳




本動画では、病弱教育の意義を踏まえ、ICTを活用した病弱教育の重要性について解説しています。また、VRゴーグルやテレプレゼンスロボットを活用した実践、WEB会議システムの活用についても紹介しています。

- 校内研修シリーズ
- 校内研修シリーズ（テーマ別）
- 新学習指導要領編（校内研修シリーズ）
- 講義収録動画
- 研修プランシリーズ
- DVD教材
- 研修テキスト

サポートナビ

- 研修を受ける方
- 研修を修了した方
- 研修担当の方

